

視点

生保の国保加入と 被用者保険の適用拡大

財政制度等審議会は5月の建議で、生活保護受給者（生保）の国保加入と被用者保険の適用拡大の両方を掲げた。

国保の世帯は農業・自営業は1割強。大半は年金受給等の無職者と非正規労働者で、所得のある限られた者に過重な負担を強いる制度だ。全国市長会・全国町村会は、生保の国保加入は国の財政責任を地方自治体や国民に付け替えるもので、国保等の財政破綻を招くとし、従来から強く反対している。

一方で、財政審は全世代型社会保障構築会議報告を受け、勤労者

皆保険の実現のため、企業規模要件の撤廃や週20時間未満労働者への適用等被用者保険の適用拡大を次期年金制度改革で実施すべきという。検討中の懇談会で、国保関係者は適用拡大で一層無所得者が増え、国保の財政基盤に与える影響に懸念を表明している。

財政審は生保の国保加入で、都道府県が保険者の機能もあわせ持ち、医療全体の実効的な適正化が図れるという。確かに国保改革で、都道府県は医療提供体制と国保財政の両方に責任を負うことになったが、医療機能の分化・連携や医

師偏在対策等の医療提供体制の課題は医療費適正化では割り切れない複雑系で、効果は期待薄だ。

国は引き続き応分の財政責任を果たすというが、医療扶助を国保に移して被用者保険との財政調整の対象にし、国庫負担を4分の3から「応分」まで削減したいだけではないのか。保険者機能の強化は、被用者保険の適用を拡大し国保の財政基盤を一層削いで、そこに1兆1千億円の医療扶助を持ち込み、無職や非正規の国保加入者に負担を強いてまで実現する価値があるとは思えない。

社会保険旬報

目次

No.2933 2024年7月11日

視点

生保の国保加入と
被用者保険の適用拡大 3

座標

認知症施策推進基本計画の素案提示
規制改革実施計画を閣議決定 4
国大病院長会議が働き方改革を討議
子どものいない割合は日本が最多 5

特別鼎談

後発医薬品の安定供給を目指して
一ジェネリック医薬品企業は
どう取り組むか
武藤正樹 川俣知己 水谷忠由 6

レコーダ

日医が代議員会開く
日医会長に松本吉郎氏を再選
物価・賃金対応が喫緊の課題 18

特別レポート

病院給食をセントラルキッチンに
次世代のコスト上昇に今から準備
一わかたけヘルスケアが竣工式 24

ジュネーブからの便り⑪

食生活
中谷祐貴子 26

潮流

新たな地域医療構想検討会で論点案 27
妊産婦等の支援策検討会が初会合 28
美容医療検討会が初会合 30
ヘルスケア産業PFが要請書 32

NEWS

厚労事務次官に伊原和人氏 ほか 33

資料

後発医薬品の安定供給等の実現に向けた
産業構造のあり方に関する検討会報告書
..... 39

雇用・労働の動き 41

編集室・ワードカプセル 42